

山田盛太郎『日本資本主義分析』 「紡績業の興隆」項の草稿について

——草稿に記された戦後時点の加筆痕にも触れて

中根 康裕

はじめに

- 1 『日本資本主義分析』「紡績業の興隆」項草稿の掲出
- 2 『日本資本主義分析』「紡績業の興隆」項草稿の特徴点——刊本との対照による
- 3 『日本資本主義分析』「紡績業の興隆」項草稿への戦後時点の加筆痕と意味
おわりに

はじめに

本稿は日本社会科学の古典、山田盛太郎『日本資本主義分析』⁽¹⁾の第1編の原初稿となった『日本資本主義発達史講座』⁽²⁾の山田論文「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」の草稿⁽³⁾の内、「紡績業の興隆」項（以下「紡績業」項と略する）を紹介するものである。そのおもな理由は、同項の判読をした際、『日本資本主義分析』の刊行から二十年余りを経た戦後時点において山田自身が記した加筆の痕を見出したからである。そこからは山田が戦後になっても『日本資本主義分析』の草稿⁽⁴⁾を顧み、つねに〈現在の著作〉として再検討を行っていたことが窺える。筆者は、この事実は『日本資本主義分析』の成立と変遷の歴史を探究する際の検討点のひとつに加えられるべきと考え、とりいそぎ資料として紹介することとした。

本稿では、最初に「紡績業」項の草稿を掲出する。つぎに掲出した同項の草稿を「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」刊本の同項と対照させて特徴点を検討する。さらに同項の草稿に記され

(1) 『日本資本主義分析』は1934年、岩波書店より刊行された。本稿での引用は、山田による生前最後の校閲を経て1977年に刊行された岩波文庫版初刷（山田生前版）による。

(2) 野呂栄太郎ほか編『日本資本主義発達史講座』は1932年から33年にかけて、全7巻が岩波書店より刊行された。また1982年、復刻版が岩波書店より刊行された。

(3) 東京大学社会科学研究所図書室所蔵「山田盛太郎文書」内の「講座（『分析』（手稿）」（請求記号「山田文書：8」、資料ID「6511068659」）に含まれている。

(4) 『日本資本主義分析』の草稿の研究は全体として緒に就いたばかりであるが、同草稿の初歩的な検討を行ったものに、中根康裕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の草稿の検討」（2022年、『経済志林』第89巻3号、395-429頁）がある。

た戦後時点における山田自身の加筆痕について気付点を述べ、加筆痕がもつ意味に触れる。

1 『日本資本主義分析』「紡績業の興隆」項草稿の掲出

本節では「紡績業」項の草稿を掲出する。この草稿は、「1」から「8」の連番が付された「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」の草稿群の内、「1」の左部分と「2」の右部分にまたがっており、「東京文房堂製」のタテ「25」文字×ヨコ「10」行の原稿用紙に、一マスについて三文字から時には四文字におよぶ密度で、書き込まれている。

掲出にあたっては、前半部（上記「1」の左部分）を【図1】（次頁）として掲出し、後半部（上記「2」の右部分）を【図2】（62頁）として掲出し、未判読部分を■で表示した。また上に述べたような密度で記されているため、資料の原位置に示せない場合、例えば「この箇所は①に掲出」と記した上で、【図3】（63頁）に同じ番号を付して表示した。こうせざるを得なかった部分が4箇所ある。さらに、山田自身により戦後時点において記された加筆痕は原位置を「戦後時点加筆痕の位置」として示し、【図3】に「戦後時点加筆痕の全文」という枠を設けて全加筆痕を表示した。尚、紙幅の関係で、草稿の原本では一行で記されているにもかかわらず、ここで掲出するにあたっては複数行にまたがる場合がある等、若干の制約があることを了解されたい。

【図1】 山田盛太郎『日本資本主義分析』第1編「紡績業の興隆」項草稿（前半部）掲出

〔Ⅱ〕 紡績業の興隆

基準

Ⅰ. 紡績業移植＝模範工場（十四年、十五年）＋機械松下（十三年、十四年）

Ⅱ. 紡績聯合会（十五年商議結了、対罷工規約（二十一年）減産、請願運動）

この箇所は①に掲出

麻紡↓十年・四倍、踏車打棉機手操紡機

a. 手紡：和製機械紡（臥雲機〔水車装置〕九年発明、ガラ紡〔十五年、三河■和歌山へ輸入〕止■

b. 1. 本邦綿絲輸出開始（二十三年）

2. 孟買絲を内地市場より駆逐（二十六・七年頃、二十三年孟買絲輸入一三九七万斤、二十四年四五四万斤）

3. 朝鮮市場独占、支那市場（長江）開拓（支那市場で孟買絲優位なるに肉迫、四十三年、日本四一％）

4. 綿絲輸出額が輸入額を超越す（三十年）

①. 綿絲内地産額が輸入額を超越す（二十三年、斤）

この箇所は②に掲出

この箇所は③に掲出

この箇所は④に掲出

【図2】 山田盛太郎『日本資本主義分析』第1編「紡績業の興隆」項草稿（後半部）掲出

☆植民地労働賃銀以下のもの—二十四年・二十手百斤当工費 印度一、五一九 日本一、三五五 銭

注意点、一、半農奴的零細耕作の窮乏に基因する低廉な労働力⇨半奴隸的賃銀

深夜業の廃止

(昭和四・七・一↓)

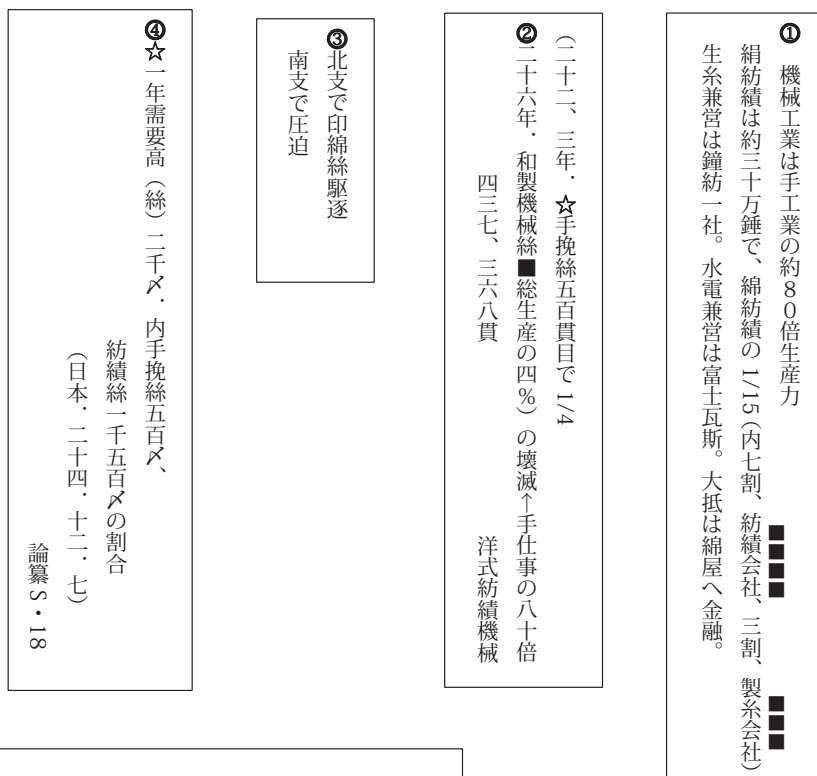
二、産業資本確立段階把握の指標・(別項と連関)

1. 軍拡(十五年)製鉄所案⇨鉄道國有案(二十四年)諸請願等々より出発する日清役(二十七・八年)の計企的組織的性質
(産業資本的)

2. 朝鮮市場独占・支那長江開市・(産業資本的性質、並に、産業資本確立に対する屈強な地盤)

戦後時点加筆痕の
位置(全文は⑤に
掲出)

【図3】 図1・図2の枠内掲出部分



⑤戦後時点加筆痕の全文(本枠内すべて)

27	627.816
28	677.108
37	1.349.074
38	1.378.846
大 3	2.577.342
7	3.116.832
8	3.335.084
昭 13	12.550.156 最大
16	11.434.816
20	2.184.122
30	8.168

2 『日本資本主義分析』「紡績業の興隆」項草稿の特徴点——刊本との対照による

本節では「紡績業」項の草稿の特徴点を、『日本資本主義分析』第1編原初稿＝「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」刊本の同項と対照させて検討する。

第一の特徴点。「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」刊本の「紡績業」項との対照の限り、すでにこの草稿において、刊本での同項の論述上、核心をなす事項および数値がほぼ網羅されている。総体として刊本での同項の基幹部分が粗削りながら素描され、その意味で、この草稿は『日本資本主義分析』第1編の歴史的起点となった草稿の一部と言い得る。尚、やや立ち入った検討を記せば、以下の通りである。

①紡績業興隆の歴史的起点（紡績資本の発足点）における特徴について。先進資本主義国の紡績業との圧倒的な発足上の距離ゆえ必至となる、集中形態による紡績業興隆を二重に示すところの、(A) 維新政府による紡績業の「移植」策たる「模範工場」と「機械払下」、(B) 紡績業それ自体における結集たる「紡績联合会」の設立と「対罷工規約」・「減産」・「請願運動」の制定ないし推進。以上の摘録がなされている。

②紡績業興隆の歴史的過程（紡績資本の生産力展開）における特徴について。紡績業の興隆を、一方、国内における在来手紡績の征服過程として、他方、外国の紡績業との抗争過程として、二重に示すところの、(A) 「水車」利用の「ガラ紡」による生産から、「手仕事」に較べて「八十倍」の「生産力」をもつ「洋式紡績機械」による生産への転換の過程、(B) 日本「内地市場」における「孟買絲」の「駆逐」、および「北支」市場における「印」度「綿絲」の「駆逐」と「南支」市場における「印」度「綿絲」の「圧迫」過程。以上の摘録がなされている。ただし、紡績資本にかまれた労働力＝紡績職工数の把握は方法論的に視野に入っているとは言え、具体的摘録としては未登場である。

③紡績業興隆の最奥の基礎（紡績資本の剰余価値生産＝搾取関係）の特質について。紡績業の躍進的興隆の最奥の基礎を、一方、労働賃銀の低廉性として、他方、労働強度の苛烈性として、二重に示すところの、(A) 明治「二十四年」に「印度」＝「植民地労働賃銀以下のもの」たる「半奴隷的賃銀」の支配、(B) ようやく「昭和四・七・一」に「廃止」された「深夜業」における生命磨滅状態の支配、以上の摘録がなされている。その上でさらに、(C) かかる極度の搾取関係を固持する保証たる紡績「联合会」の「対罷工規約」の存在意義と、(D) それにもかかわらず噴出せざるを得ない紡績女工労働者の「天満紡績ストライキ」の歴史的意義、以上の摘録がなされている。

そして、零落的に「低廉」な対価で酷使される「労働力」供給を可能にする「基因」となるものこそが「半農奴的零細耕作」農民の「窮乏」であるとされ、＜半農奴零細耕作と資本主義の相互規定＞なる範疇規定との連繋が指示されている。

④紡績業興隆の基礎的条件（紡績資本の剰余価値実現＝市場展望）の特質について。紡績業の躍進的興隆の基礎的条件を、一方、日本資本主義の早期以来の帝国主義的軍備拡張欲求の必至性として、他方、日本資本主義の早期以来のアジア近隣諸国に対する植民地支配欲求の必至性として、二重に示すところの、(A) 明治「十五年」以来の「軍拡」および連動する「製鉄所案」・「鉄道国有案」より「出発」する「日清役」の「計企的組織的」な性質、(B) 日清戦争の結果たる「朝鮮市場独占」および「支那長江開市」の、日本資本主義における「産業資本確立」の「屈強」なる「地盤」としての性質、以上の摘録がなされている。

そして、こうして析出された「産業資本確立」の「段階把握」の諸「指標」を「別項」——それは『日本資本主義分析』第2編原初稿である『日本資本主義発達史講座』の山田論文「工場工業の発達」の草稿を指している——と「連関」させて把握することの必要性が求められ、紡績業の興隆を可能にした市場展望の軍事的特質と＜産業資本確立と帝国主義転化の同時性＞なる段階規定との連関が指示されている。

第二の特徴点。以上の検討から「紡績業」項の草稿においても『日本資本主義分析』に独自の構造的把握の方法が、イ) 紡績業の発足点における特徴の跡づけ、ロ) 紡績業の生産力展開における特徴の跡づけ、それらを前提とするところの、ハ) 紡績業における資本―賃労働関係の特質の抽出、ニ) 日本資本主義の構造確立に占める紡績資本の地位の特質の抽出という、二層二段の把握として貫徹されているのを見ることができる。

また「紡績業」項の草稿においても「別項」と「連関」させることが指示されている。これは同項を含む、消費資料生産部門を代表する衣料生産部門を分析した草稿を、生産手段生産部門を代表する労働手段生産部門を分析した草稿と一体で把握する必要性を示したものである。山田盛太郎が、執筆構想の発足点において「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」と「工場工業の発達」の二つの論文を両者相まって一つの完成論文になるように組み合わせて構想していた証左でもある。

3 『日本資本主義分析』「紡績業の興隆」項草稿への戦後時点の加筆痕と意味

本節では、「紡績業」項の草稿に記された戦後時点における山田自身の加筆痕について気付点を述べ、加筆痕がもつ意味を探る。

第一の気付点。この「紡績業」項の草稿に記された戦後時点の加筆痕は前後の事情から勘案し、1956年頃に加筆されたと推察される。加筆痕の大半は数値であるが、それは日本紡績業の生産力基盤の基礎的な指標となる綿糸紡錘数であり、唯一の例外である昭和30年分⁽⁵⁾を除いて、1954年に刊行された関桂三『日本綿業論』⁽⁶⁾の「附表12 錘数及び生産の推移」⁽⁷⁾から採録したと推断できる。

採録されている年次は、戦前日本資本主義の経済循環に関する山田の把握である「戦争に貫かれ

(5) この、1955（昭和30）年分の数値がどこから採録されたのかについては、本稿脱稿時点では未確定である。

(6) 同書は1954年、東京大学出版会より刊行された。奥付には「1954年3月5日発行」と表示されている。

(7) 同書446頁。その数値の出所は「(註) 日本紡績協会調」と記載されている。

た循環」⁽⁸⁾ 規定に沿って、日清・日露・第一次世界大戦・アジア太平洋戦争の開始年および終結年にほぼ密集している。やや立ち入ってみれば、綿糸紡錘数の加筆痕の年次は、日清戦争開始＝明治27(1894)年、日清戦争終結＝明治28(1895)年、日露戦争開始＝明治37(1904)年、日露戦争終結＝明治38(1905)年、第一次世界大戦開始＝大正3(1914)年、第一次世界大戦終結＝大正7(1918)年、ヴェルサイユ講和条約締結＝大正8(1919)年、日本紡績業紡錘数の最高数記録＝昭和13(1938)年、アジア太平洋戦争開始＝昭和16(1941)年、アジア太平洋戦争終結＝昭和20(1945)年、戦後段階「第二階梯」⁽⁹⁾ 開始＝昭和30(1955)年、以上となっている。

そして、昭和13(1938)年の据え付け紡錘数である「12,550,156」錘という加筆の右傍に「最大」という文字が加筆されている。この加筆はとくに注目されるべきである。それというのも、山田が「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」の執筆時点(1931年冬-32年春)でもっていた紡績業の将来展望のことを想起するからである。

そこでは、ロシア革命と第一次世界大戦後の「一般的危機」の現れの一環として日本紡績業の「危機的性質」が強調されている。すなわち、植民地「印度」および半植民地「支那」における「紡績業」の「発達」、それと連動する「支那革命」および「印度革命」、それらは日本紡績業に対して「危機的性質」を「付与」とされ、第一次大戦後、紡績業はすでに「慢性的生産制限」の「段階」に入り、その「制限率」は「漸増」としていると評価されている。山田は、この時点では日本紡績業のより一層の発展を望み難いものとし、その行き詰まりを展望していたのである⁽¹⁰⁾。

この「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」執筆時点における紡績業の将来展望を、山田は戦中から戦後にかけて把握し直したと考えられる。その反映が、戦後まもない1949年に復刊された『日本資本主義分析』戦後版における、山田自身の発意による改版箇所の一つである「日本資本主義の根帯たる所の、一方」⁽¹¹⁾ という章句の挿入である。「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」執筆以降の、1930年代における日本綿業のアジア・世界市場の席巻という事実を踏まえ、かつて自らが紡績業・製糸業に与えた「旋回小軸」という位置づけに加え、改めて紡績業・製糸業を小軸とする綿・絹二系列の繊維産業に対し、戦前日本資本主義の経済的「根帯」＝土台としての位置づけを与えたと考えられる。そして、繊維産業の日本資本主義「根帯」論を1956年時点において再度確認したものが、この「紡績業」項の草稿に対する綿糸紡錘数の加筆および昭和13(1938)年の数値の右傍への「最大」なる加筆であると推察される。

尚、この繊維産業の日本資本主義「根帯」論の付加がもつ意味についてもっとも先駆的かつ緻密な分析を行ったのは長岡新吉『『日本資本主義分析』の歴史と論理』⁽¹²⁾ である。同論文で長岡は、

(8) 山田盛太郎「講演『再生産表式と地代範疇——資本主義経済構造と農業形態』手控え」(1935年)、同『著作集』別巻8頁。尚、<戦争循環>のもっとも先駆的な把握は『日本資本主義発達史講座』の井汲卓一論文「最近に於ける経済情勢と経済恐慌(上)」26頁に示されたものである。

(9) 山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態—— $Iv + m = IIc$ および蓄積の Schema の崩壊と再編」(1962年)、同『著作集』第5巻、27頁。

(10) 『日本資本主義分析』岩波文庫版初刷(山田生前版)86頁3-7行目を参照。

(11) 『日本資本主義分析』岩波文庫版初刷(山田生前版)86頁8行目を参照。

(12) 1980年、『経済学批判』第8号、32-46頁に収載され、社会評論社より刊行された。

i) 「日本資本主義の根帯たる所の、一方」なる章句が『分析』「戦後版」で「新たに追加」されたものであること、ii) 「根帯」とは物事の土台・根底を意味しており、それは『日本資本主義分析』の従来立論である「軍事機構＝キイ産業」基軸説と「平仄」のズレをもつ繊維産業「基軸」⁽¹³⁾ 説の「片鱗」が示されたものであること、iii) この「軍事機構＝キイ産業」基軸説から繊維産業基軸説への遷移は、戦後時点になって初めて、山田が「戦前期日本資本主義の再生産構造」を考察する際に繊維産業を「外貨獲得手段」として「位置づけた」ことに「由来」するものであると考えられること、以上三点を明示した。

筆者は、長岡のこの指摘について基本的に賛意を表す。ただし繊維産業を経済的「根帯」として一層ふかく把握したことと「軍事機構＝キイ産業」を戦前日本資本主義の「体制的」な「編成替え」の「推進的起動力」⁽¹⁴⁾ として位置づけたことの間「平仄」の合わない点があるとは必ずしも言えない、と考える。筆者の問題意識からすれば、『日本資本主義分析』はローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』の方法論⁽¹⁵⁾ を継承しており、ローザのいう〈純経済過程〉の契機における繊維産業の「根帯」としての地位と〈政治的暴力〉の契機における「軍事機構＝キイ産業」の「基軸」としての地位、その両者の連関を統一的に把握するという『日本資本主義分析』の方法を一層の明確化したものとして理解すべき事柄のように思われる。

第二の気付点。以上の検討から、山田がその生前最後の版である『日本資本主義分析』岩波文庫版の初刷において、戦後復刊の際にアメリカ占領軍の指示によって改版した箇所を復元したにもかかわらず、その箇所に隣接する「日本資本主義の根帯たる所の、一方」という改版箇所をそのままに存置したのは、山田自らの意思による残置であると判断すべきである。山田の没後、『山田盛太郎著作集』第2巻に『日本資本主義分析』が収載された際、この「日本資本主義の根帯たる所の、一方」という箇所を同『著作集』の編集者がアメリカ占領軍の指示にもとづく改版箇所と同一視し、削除したのは誤りと考えられる。

同『著作集』の編集者は「日本資本主義の根帯たる所の、一方」という改版箇所の削除理由について『著作集』第2巻の212-213頁に記している。しかし、そこでは『日本資本主義分析』岩波文庫版の「文庫版への序」における山田の「一箇所改版の余儀なきに至った」という文言を引きつつ、かかるアメリカ占領軍指示による改版箇所と同一の文節にあることを唯一の理由にして削除の正当性が主張されているに過ぎず、逆になぜ山田が生前最後の校閲を行った際、アメリカ占領軍指示による改版箇所と同一の文節にあるにもかかわらず、この「日本資本主義の根帯たる所の、一方」という章句を残置したのかについて踏みこんだ考察はなされていない。それゆえ筆者は、このような、事実上、山田による削除忘れだとする解釈には賛同し難い。

さらにその後、『日本資本主義分析』の『著作集』版からのみでなく、その岩波文庫版からも

(13) 戦前日本資本主義の繊維産業について山田が「基軸」という表現を初めて与えたのは、注9に掲出した、1962年時点の山田論文においてである。

(14) 『日本資本主義分析』岩波文庫版初刷（山田生前版）122頁を参照。

(15) この点については、中根康裕「ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成と歴史的含意」（2018年、『経済志林』第86巻2号、225-245頁）の参照を乞いたい。

「日本資本主義の根帯たる所の、一方」という章句は削除された。そして、現在に至っている。しかし山田の発意に照らせば、その復元が必要と思われる。

おわりに

本稿は『日本資本主義分析』第1編原初稿＝「工業に於ける資本主義の端初的諸形態」の「紡績業」項の草稿を紹介した。そしてここでは、山田盛太郎に特徴的な構造的把握の方法が貫かれており、その執筆構想の発足点から『日本資本主義分析』第1編原初稿と第2編原初稿＝「工場工業の発達」を両者相まって一つの完成論文になるように組み合わせて構想していたことを示した。その上で、同項の草稿に記された戦後時点における山田の加筆痕について気付点を記し、それがもつ意味を追究した。

そして、『日本資本主義分析』岩波文庫初刷（山田生前版）で存置されていた改版箇所である「日本資本主義の根帯たる所の、一方」という章句の復元の必要性に触れた。より以上の展開は他日を期し、ここでは只、山田が生涯、みずからの『日本資本主義分析』をつねに＜現在の書物＞として認識し続けていたことに想いを馳せ、稿を結びたい。

（なかね・やすひろ 一般財団法人東京保健会病体生理研究所『病体生理』編集委員／法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員）

【主要参考文献】

- 井汲卓一（1932）「最近に於ける経済情勢と経済恐慌（上）」『日本資本主義発達史講座』第1巻、岩波書店
大石嘉一郎（1998）『日本資本主義の構造と展開』東京大学出版会
柴垣和夫（1965）『日本金融資本分析』東京大学出版会
関桂三（1954）『日本綿業論』東京大学出版会
高村直助（1971）『日本紡績業史序説（上）』塙書房
長岡新吉（1980）『『日本資本主義分析』の歴史と論理——一つの「講座派」批判』『経済学批判』第8号、32-46頁
中根康裕（2016）『『日本資本主義発達史講座』山田論文と同僚論文の共有点と相補性——『講座』の協働的性格によせて』『専修大学社会科学年報』第50号、257-275頁
中根康裕（2018）「ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成と歴史的含意』『経済志林』第86巻2号、225-245頁
中根康裕（2022）「山田盛太郎『日本資本主義分析』の草稿の検討』『経済志林』第89巻3号、395-429頁
野呂栄太郎ほか編（1932-33）『日本資本主義発達史講座』全7巻、岩波書店（および同書復刻版「別冊1」「別冊2」）
南克巳（1977）『『日本資本主義分析』岩波文庫版への解説』
山田盛太郎（1932）「工業に於ける資本主義の端初的諸形態 マニユファクチュア・家内工業」『日本資本主義発達史講座』第1巻、岩波書店
山田盛太郎（1933）「工場工業の発達」『日本資本主義発達史講座』第5巻、岩波書店
山田盛太郎（1934）『日本資本主義分析——日本資本主義における再生産過程把握』岩波書店（同書の戦前版、戦後版、岩波文庫版初刷〈山田生前版〉、著作集版、岩波文庫版〈山田没後版〉の各版）
山田盛太郎（1935）「講演『再生産表式と地代範疇——資本主義経済構造と農業形態』手控え」同『著作集』別巻
山田盛太郎（1962）「戦後再生産構造の段階と農業形態—— $Iv + m = IIc$ および蓄積の Schema の崩壊と再編」同『著作集』第5巻
横井時冬（1927）『日本工業史』白揚社